



毎月 1 回 1 日発行

発行 社団法人 全国防災協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-2(虎ノ門東鉦ビル6F)

電話03(3508)1491 FAX03(3508)1493

発行責任者 加藤浩己

印刷所 (株)白橋印刷所



主要地方道 都城隼人線の被災状況（鹿児島県霧島市）

目 次

災害復旧事業によせて

平成18年災 徳須恵川災害関連事業について

.....佐賀県伊万里市長 塚部 芳和… 2

災害最前線

平成22年 梅雨前線豪雨による災害..... 7

各県コーナー 「香川県」.....11

防災課だより 人事異動.....15

協会だより.....16

災害復旧事業によせて

平成18年災 徳須恵川災害関連事業について ～安心・安全のまちづくり～



佐賀県伊万里市長
塚 部 芳 和

1. はじめに

このたび一級河川徳須恵川災害関連事業について、月刊「防災」への投稿の機会を頂戴しましたことに対し、深く感謝とお礼を申し上げます。

伊万里市は佐賀県の西北部にあって、玄界灘より深く入り込んだ天然の良港を擁し、江戸時代には、肥前陶磁器の積出港として「イマリ」の名が世界に広まり、その後は石炭積出港として盛衰の歴史を刻みました。

その間、昭和26年に「重要港湾」の指定を受け、現在「伊万里港」は、周辺に工業団地を造成

し、埠頭の整備を行って工業製品の集散に重点を移し、近年はアジア地域とのコンテナ輸送の拠点としてコンテナターミナルの整備などを行っています。

また、伊万里焼をはじめ伊万里梨・伊万里牛などの特産品の生産や、I C 関連産業、造船・自動車部品等の産業など、伝統産業と先端技術が融和した「安心、活力、発展の伊万里市づくり」を進めています。

当市は人口58,025人、面積255.02km²を有し、東部地域には一級河川・松浦川、徳須恵川及び中央部を流れる二級河川・伊万里川、西部地域の二級河川・有田川等を主流に多くの急河川が流れ込む地形・地勢を有し、加えて伊万里湾沿岸については低平地で排水不良地域となっていることから、集中豪雨による河川の氾濫などを未然に防止することが課題のひとつになっています。



位置図



写真－1 伊万里牛



写真－2 伊万里港



写真－3 白壁土蔵群

2. 秋雨前線及び台風13号による被害状況

平成18年9月16日の早朝、九州北部に停滞する秋雨前線が、接近する台風13号の影響を受けて活発化し、佐賀県西北部地区を中心に局地的な集中豪雨に見舞われ、がけ崩れや土石流等の発生により佐賀県全域で甚大な被害を受けました。

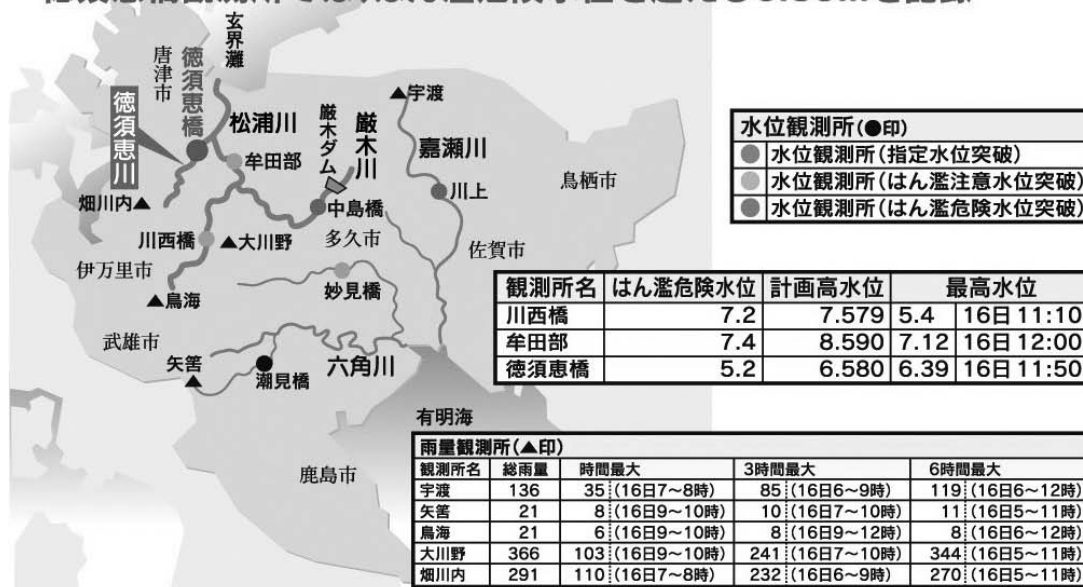
当市では、同日7時30分に災害対策連絡室設置、同日9時には災害対策本部を設置し、第1配備により職員100名を動員し、被害調査、聴取並びに現地においては地元消防団や建設業協会の協力の

もと被害の拡大防止等、市民の安全を確保すべく対応に努めたところです。

今回の集中豪雨は、黒川町、南波多町及び大川町など市の北部から東部を結ぶ縦断的な局所豪雨となり、降り始めの16日7時～8時の時間最大雨量は黒川町畑川内観測所で110mm(総雨量:291mm)、同日9時～10時の時間最大雨量では大川町大川野観測所で103mm(総雨量:366mm)を記録するなど過去に類のない記録的な豪雨となりました。

【雨量・水位状況】

畑川内観測所では、1時間雨量110mm、3時間雨量232mmを記録
徳須恵橋観測所では、はん濫危険水位を越える6.39mを記録



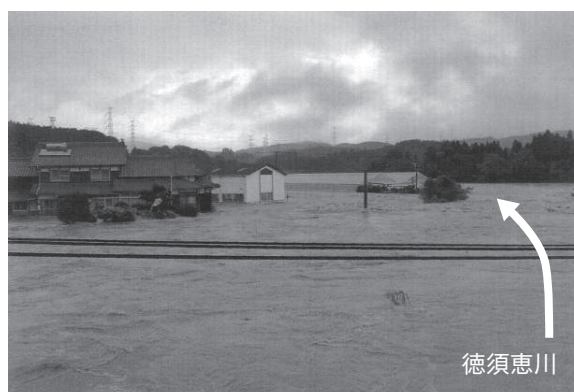


写真-4 一級河川徳須恵川増水状況



写真-5 一般国道202号地すべり状況

この豪雨のなか、黒川町清水地区の市道を走行中の軽自動車鉄砲水に巻き込まれ、行方不明となり、その後現場から約1kmメートル離れた沢で父娘二人の遺体が発見されました。

また、南波多町水留（つづみ）地区の一級河川・徳須恵川では、増水した川に流され、1名の方が遺体で発見されたほか、市内の国道202号・204号・498号、県道12カ所で地滑り、土砂崩れ、冠水などによる通行止めや通行規制が行われました。

この豪雨による当市の被害は、死亡者3名、避難者71世帯・195名、住家・非住家の全壊、半壊及び一部損壊合せて11棟、床上、床下浸水合せて445棟、上水道の破裂による断水など人命、家屋及びライフラインの被害は甚大でありました。ま

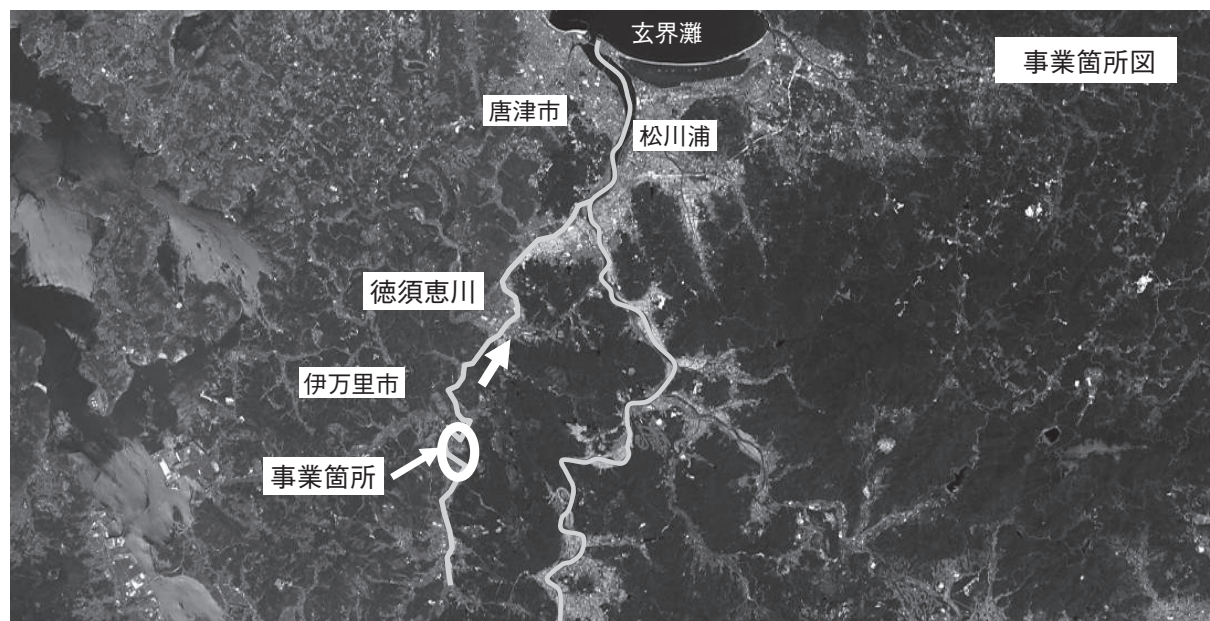
た、公共土木施設では河川・道路合せて438カ所で20億6千万円、農地・農業施設、林地・林道及び農畜産物では被害額29億6千万円に及ぶ大災害となりました。

3. 徳須恵川災害関連事業

3-1. 被害の概要

徳須恵川は、一級河川松浦川の一次支川であり、大陣岳の麓にその源を発し、伊万里市の東部を流下った後に唐津市街地で松浦川へ合流する流域面積約20.6km²、流路延長約6.2kmの一級河川です。

平成18年9月の豪雨により、直轄管理区間では約80戸、県管理区間では約30戸の家屋浸水被害が発生しました。（表-1）



表－1 徳須恵川流域における被害状況

	浸水面積 (ha)	浸水家屋等		道 路 等		
		床上(戸)	床下(戸)	国道(km)	県道(km)	その他(km)
直轄管理区間	59	47	29	－	－	－
県 管 理 区 間	79	15	15	－	－	－
計	138	62	44	1.3	1.2	3.0



写真－6 越水状況



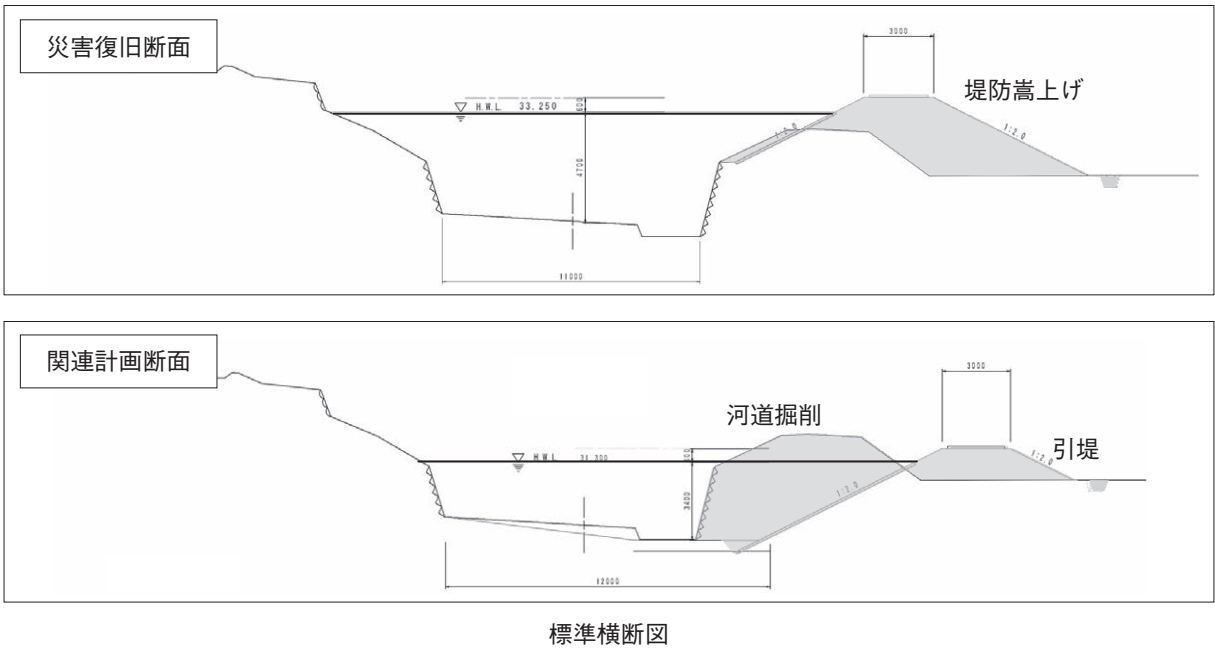
写真－7 被災状況

3-2. 事業の概要及び特徴

(1) 事業概要

延 長：2,100m
事業期間：平成18年度～平成20年度

事業内容：引堤及び河道掘削による河積拡大
護岸工
橋梁架替 5 橋
取水堰改築 1 基





写真－8 整備前



写真－9 整備後

(2) 事業の特徴

平成18年9月の豪雨による災害では、施設災害に加え、断面不足により堤防を越水したことから、越水させない原形復旧による災害復旧事業を採択していただきました。

さらに、堤防の嵩上げだけでは所定の治水効果が見込めないことから、引堤及び河道掘削により河積拡大を図る災害関連事業を採択していただきました。

引堤にあたっては片岸のみとし、対岸は既設護岸を活用することとしたほか、河道掘削にあたっては河床に岩盤があることから、これを避けるように掘削を計画しています。また、構造物の改築にあたっては、引堤により本市が管理する橋梁5橋の架替えが生じましたが、佐賀県と調整を図り、既設橋台は補強を行って再利用するとともに、堰の改築にあたっては本市も調整に加わって既存の3つの堰を1つの堰に統合するなど、極力、コストの縮減に努めています。

護岸工の選定においても、植生の早期回復等に適している環境保全型のコンクリートブロックを採用し、本市の豊かな自然環境へ配慮していただきました。

4. おわりに

当市では、平成18年9月の豪雨による災害を教訓として、今後、地区防災会の活動を支援すること等により市民一人ひとりの防災意識の高揚を図りながら、防災パトロールの実施や災害情報の円滑な収集伝達、ハザードマップ作成による避難所への安全な誘導など、被害を最小限に食い止めるよう「減災」の考え方に基づく防災対策の充実に努めるとともに、日頃の訓練や行政と住民が一体となって「安心・安全のまちづくり」に取り組んでいく所存です。

なお、今年7月の梅雨前線による豪雨では、九州地方や中国地方をはじめとして各地で被害が発生していますが、徳須恵川においては災害関連事業が完成したこともあり、大きな被害は発生せずに済んでおります。

結びに、国土交通省及び財務省並びに佐賀県をはじめ多くの関係機関や関係者の方には迅速な対応をいただき、一級河川 徳須恵川災害関連事業をはじめ、災害関連緊急地すべり対策事業及び公共土木施設災害復旧事業等の復旧工事が完了しましたことにつきまして心より厚くお礼申し上げます。

今後とも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

災害最前線

平成22年 梅雨前線豪雨による災害

国土交通省河川局防災課

1. はじめに

平成22年の6月中旬から7月中旬にかけて、梅雨前線が九州から本州付近に停滞し、西日本各地で断続的に激しい雨が降り、河川の増水や土砂崩れなどで大きな被害が生じた。以下では、この梅雨前線豪雨について、大雨の概要、被害状況、並びに国土交通省の対応を述べる。

ここで、気象概況等は気象庁発表資料に、死者・被害家屋数等については消防庁発表資料に、また公共土木施設被害等については国土交通省とりまとめ資料に基づく。いずれも速報であり、今後変更されることがあることに注意願いたい。

2. 大雨の概要

6月11日から23日にかけて、梅雨前線は九州から本州の南岸に停滞し、九州南部を中心に大雨となった。11日から23日までの総雨量は、宮崎県えびの市えびので932.5mm、鹿児島県鹿屋市吉ヶ別府で863mmとなったほか、鹿児島県肝属郡南大隅町で1時間の降水量が116mmを記録した。(図-1)

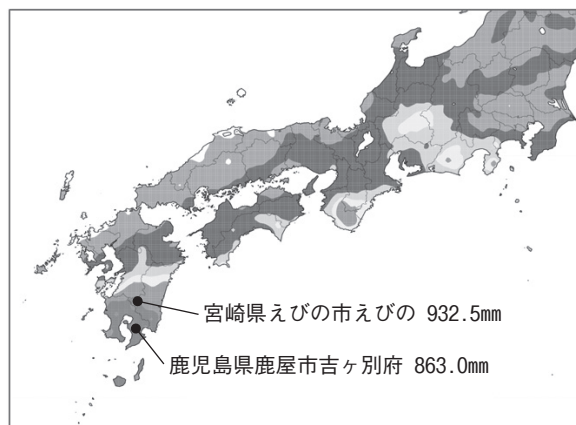


図-1 6月11日～23日の期間降水量分布
(気象庁発表資料)

また、7月2日から9日にかけて、梅雨前線は九州南部から本州の南岸に停滞し、前線に近い九州南部で大雨となったほか各地で短時間の大雨となった。2日から9日までの総雨量は、宮崎県えびの市えびので551.5mmとなったほか、東京でも練馬区で1時間の降水量が67mmを記録した。

さらに、7月10日から16日にかけて、梅雨前線は日本海から東北地方へと徐々に北上し、東海から九州にかけて広い範囲で大雨となった。10日から16日までの総雨量は、山口県美祢市東厚保や福岡県北九州市小倉南区で596.5mm、岐阜県加茂郡八百津町で344mmとなったほか、広島県庄原市庄原では1時間雨量が64mmを記録した。(図-2)

この梅雨前線豪雨により鹿児島県熊毛郡南種子島町等で1時間降水量及び24時間降水量で観測史上最高を更新した。

3. 被害状況

この豪雨によって、直轄河川においては筑後川水系城原川で計画高水位を超過したほか、石川県の梯

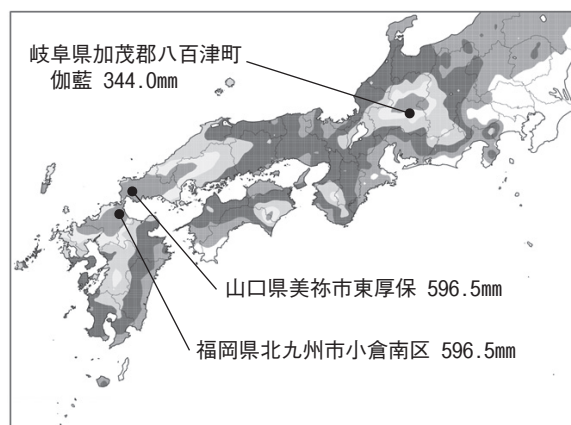


図-2 7月10日～16日の期間降水量分布
(気象庁発表資料)

川、島根県の高津川、広島県の太田川、福岡県の遠賀川、佐賀県の嘉瀬川、六角川では氾濫危険水位を超過した。

また、都道府県管理河川では東京都の荒川水系石神井（しゃくじい）川、岐阜県の本曾川水系可児（かに）川、広島県の江の川水系北川、大津恵（おおつえ）川、山口県の厚狭川水系厚狭（あさ）川、木屋川水系木屋（こや）川、福岡県の紫川水系紫（むらさき）川で浸水被害が発生した。

さらに、西日本を中心に土砂災害が多発し、全国で土石流が139件、地すべりが21件、がけ崩れが416件発生した。

この河川の増水や土砂災害による人的被害は、広島県の死者5名をはじめ全国で死者15名、行方不明者5名、家屋被害は全壊37棟、半壊45棟、床上浸水1,848棟、床下浸水5,367棟に上った。

4. 国土交通省の対応

7月7日、土石流が発生した鹿児島県南大隅町に国土技術政策総合研究所および(独)土木研究所から土砂災害の専門家を派遣し、現地調査を行った。

7月8日から9日には、大雨により公共土木施設に大きな被害のあった宮崎県都城市および鹿児島県曾於市、霧島市等に国土交通省河川局および九州地方整備局の専門家を派遣し、災害緊急調査を実施した。(写真－1、2、3、4)

7月16日には、浸水被害のあった岐阜県可児市の可児川および山口県山陽小野田市に国土交通省河川局の専門家を派遣し、災害緊急調査を実施した。(写真－5、6)

7月17日には、7月16日に発生した広島県庄原市の豪雨災害に関して広島県知事から中国地方整備局長に緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の派遣



写真－1 宮崎県都城市1級河川丸谷川の被災状況



写真－3 鹿児島県曾於市1級河川溝之口川・庄内川の被災状況



写真－2 宮崎県都城市1級河川庄内川の被災状況



写真－4 鹿児島県霧島市主要地方道都城隼人線の被災状況



写真－ 5 岐阜県可児市可児川の被災状況



写真－ 8 広島県庄原市大戸地区の被災状況



写真－ 6 山口県山陽小野田市厚狭川の被災状況



写真－ 9 広島県庄原市篠堂地区の被災状況



写真－ 7 広島県庄原市の被災状況



写真－ 10 広島県庄原市川北地区の被災状況

要請があり、国土交通本省、国土技術政策総合研究所、(独)土木研究所および中国地方整備局から27日までの11日間にのべ69名・日の TEC-FORCE 隊を派遣した。TEC-FORCE 隊は、広島県庄原市において現地の被災状況調査の支援、今後の土砂災害の危険性に関する技術的判断、災害復旧に向けての技術的助言等を行い、随時、広島県および庄原市に調査結果の報告を行った。(写真-7、8、9、10)

7月18日には、津川国土交通大臣政務官が浸水被害のあった福岡県北九州市の紫川や直方市の遠賀川の現地視察を行った。

7月19日には、がけ崩れが発生した島根県松江市に国土技術政策総合研究所の専門家を派遣し、現地調査を行った。

また、今回の豪雨災害を受け、前原国土交通大臣が、8月8日には豪雨災害のあった広島県庄原市へ現地視察を行い、8月18日には土石流被害のあった鹿児島県南大隅町へ現地視察を行った。(写真-11、12)

そのほか、国土交通省では、今回の一連の梅雨前線豪雨災害における自治体への支援として、福岡県等3県、庄原市等8市町に対してリエゾン(連絡調整要員)をのべ22名・日派遣し、現地の被災状況の把握や自治体の要望の聴取を行った。

さらに、被災地の状況を把握するため、国土交通省の災害対策用ヘリコプター4台(あおぞら号、まんなか号、愛らんど号、はるかぜ号)により、鹿児

島県、宮崎県、福岡県、山口県、岐阜県等10県に計11回出動して被災状況調査を実施し、関係地方公共団体等に情報提供を行ったほか、被災自治体の要請を受けて排水ポンプ車、照明車、遠隔操縦機械等の災害対策用機械計52台を派遣するなど、被災地の早期災害復旧や二次災害の防止のための支援を行った。

5. おわりに

国土交通省としては、災害緊急調査を積極的に実施し、災害査定官等が被災した公共土木施設の早期復旧のために施設の応急措置や復旧方針の樹立のための助言を行ってきたところである。平成22年4月からは、災害復旧事業及び改良復旧事業の各種手続きの簡素化を実施し、災害査定、改良復旧事業要望、設計変更協議の各段階での省力化を推し進めることで、さらなる早期復旧を目指している。

また、台風期に向けた水害・土砂災害への備えとして、災害から身を守るための事前情報、いざ災害が切迫、または発生した場合における一般並びに地方自治体等への具体的な支援メニューを国土交通省のホームページにわかりやすくとりまとめたので参照されたい。

台風期に向けた水害・土砂災害への備え：国土交通省トップページ>河川 or 災害情報>トピックス
(URL：<http://www.mlit.go.jp/saigai/taifuukinimuketasonae.html>)



写真-11 前原大臣現地視察の様子
(広島県庄原市)



写真-12 前原大臣現地視察の様子
(鹿児島県南大隅町)

《各県コーナー》

香川県の防災ソフト対策について

.....香川県土木部河川砂防課

1. 香川県の災害の状況

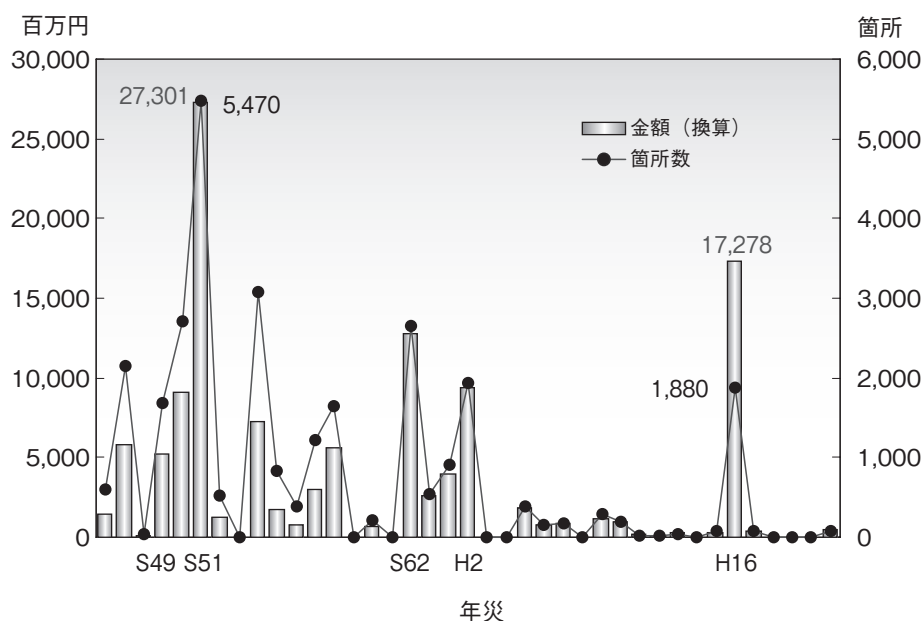
香川県は東西92km、南北61km、面積1,876km²と全国で最も小さい県です。気候は、「瀬戸内海式気候」に属し、温暖な気候に恵まれ、年平均雨量（1971年～2000年の30年間）は1,124mmと、全国平均1,613mmの約2/3程度に過ぎません。

また、香川県の地形は、南に標高1,000mの讃岐山脈、北に瀬戸内海に挟まれ、河川は一気に流れ出て、昔から水に悩まされる“渇水県”であります。そういった地形や気候から、香川県は全国的には災害の少ない県と言われていますが、過去には、5日間で1,400mmの豪雨によって死者50人の被害が発生した昭和51年災害をはじめ、昭和49年災、昭和62年災、平成16年災など、およそ10年ごとに大きな災害に見舞われています。

ここ10年間（H12～H21）では、平成18年から3年間災害がなく、平成16年災を除いた年平均の災害発生件数は32件、被害額は167百万円でありましたが、平成16年災害は1,880箇所、17,278百万円と突出しており、まさに「災害は忘れたころにやってくる」の格言のとおり年でありました。

2. 香川県の防災ソフト対策

香川県では、厳しい財政状況の中、重要性や緊急性を考慮しながら治水対策を行っていますが、河川改修やダムを整備などのハード対策には膨大な費用と長い時間を要することから、円滑かつ迅速な避難体制を支援するためのソフト対策にも取り組んでいます。



公共土木施設災害復旧事業

《各県コーナー》

(1) 香川県水防情報システム

「香川県水防情報システム」は、雨量・水位・潮位などの観測局と県庁、土木事務所、ダム管理事務所を無線回線で結ぶネットワークによって、データ情報とともに CCTV の映像情報を県庁や土木事務所で受信することにより、ダムや河川の情報をリアルタイムで把握し、関係機関へ迅速で確実な情報提供を行い、水防体制を情報面から支援するシステムです。

香川県では、平成 4 年度に第 1 次、平成 12 年度に第 2 次の水防情報システム整備を行ってきましたが、耐用年数が超過し、システムの運用に支障をきたす恐れがあることから、情報基盤総合整備事業によって、改修整備を行っています。改修にあたっては、平成 16 年災害時の教訓を踏まえ、県の高速情報ネットワーク（光ファイバー回線）を活用し、県庁水防本部室で同時に複数の河川・ダ



急な増水による水難事故防止のための警報装置

ムの映像監視を可能にすることで、水防体制の強化を図っています。また、平成 20 年 7 月の神戸市都賀川の水難事故など、全国で多発する局地的集中豪雨による被害をなくすため、河川利用者に対する警報装置の設置やデータ収集間隔を密にするなど、急な増水に備えた対策を行っています。（警報装置 H21 年度 3 箇所設置済、H22 年度 5 箇所整備予定）

(2) 香川県砂防情報システム

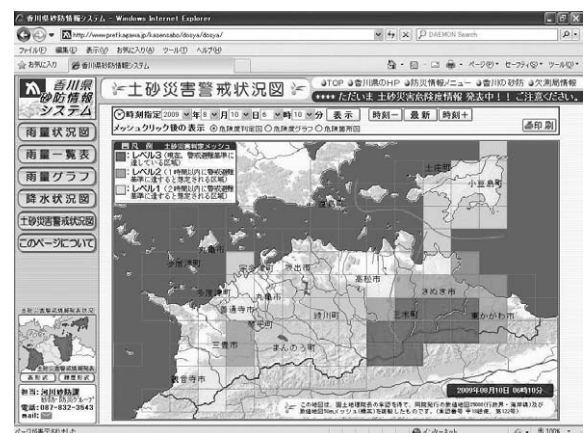
香川県では、平成 19 年 6 月から土砂災害警戒情報の運用を開始したところですが、この土砂災害警戒情報を補足する詳細な情報を昨年 6 月から公開しています。

土砂災害警戒情報とは、大雨による土砂災害の危険性が高まった時に、市町が避難勧告等を発令する際の判断や住民の自主避難の参考となるよう、都道府県と気象庁が共同で発表する防災情報です。土砂災害警戒情報の発表単位は市町であり、具体的にどこが危険性の高い箇所なのか分かりにくいという問題点がありました。そこで、より詳細な範囲の情報など土砂災害警戒情報を補足する情報の提供を開始しました。

① 土砂災害警戒状況図

発表単位が市町単位と広範囲な土砂災害警戒情報を補足する情報として、土砂災害の危険度を、県内を 5 km × 5 km で区切ったメッシュで表示します。

黄色（レベル 1）が表示されると土砂災害警

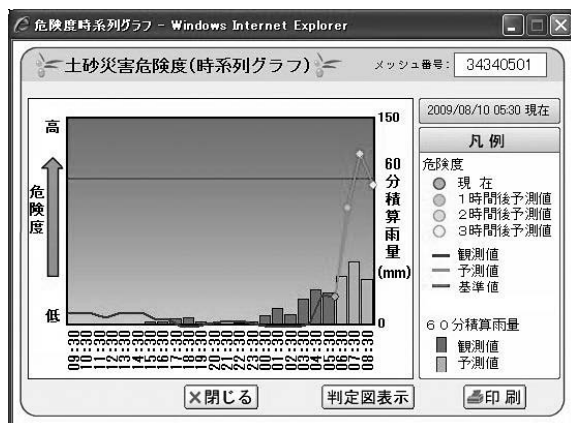


土砂災害警戒状況図

《各県コーナー》

戒情報の発表基準に達しており、橙色（レベル 2）、赤色（レベル 3）になるにつれて、土砂災害の危険性が高いことを示します。

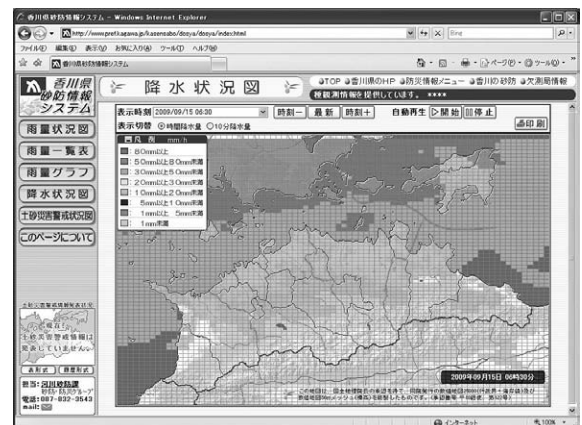
メッシュをクリック後の表示で危険度グラフを選択し、メッシュをクリックすると、雨量と土砂災害の危険度を時系列で表すグラフが表示されます。グラフ上部にひかれた基準値は、過去 16 年間に発生した土砂災害事例を基に、メッシュごとに設定しており、2 時間先の予測値が基準値を越えると、前項の土砂災害警戒状況図に黄色メッシュが表示され、土砂災害警戒情報の発表基準に達したことを示します。また、各メッシュの土砂災害危険箇所図も見ることができます。



土砂災害危険度グラフ

② 降水状況図

気象台からの雨量データをもとに、県内を 1 km×1 km で区切ったメッシュで降水状況を表示します。1～3 時間先までの時間降水量、1 時間先までの 10 分降水量を表示することができます。その他、県内に設置した雨量計で観測した雨量情報も見ることができます。



降水状況図

③ 香川県砂防情報システム（携帯用）

土砂災害警戒状況図、土砂災害警戒情報の発表状況を携帯でも確認することができます。

(携帯 URL : <http://www.pref.kagawa.lg.jp/kasensabo/dosya/keitai>)



【TOP 画面】

【市町発表状況】

【土砂災害警戒状況図】

【共同発表文】

《各県コーナー》

3. 防災啓発活動

(1) 災害研修

香川県では、(財)香川県建設技術センターの主催により、四国地方整備局及び四国財務局から講師を招き、県及び市町の災害実務担当者を対象とした「災害復旧実務研修」を出水期前の時期に実施しています。災害復旧事業の流れなど災害復旧事業の基礎的な知識から、災害査定での留意点など実務的な内容までを学習するものです。平成21年度からは、四国地方整備局のご配慮によって、より実践的な研修となるよう、四国地方整備局の災害査定官研修との合同で「模擬査定」研修を実施しています。過去の査定設計書を課題として、申請者班、査定官班の立場に分かれ、事前にグループ討議で査定での想定問答を考え、その後、模擬査定を実践するものです。それぞれ申請する立場、査定する立場から、時間を超過する程、白熱した議論が交わされ、講義では得られない貴重な体験との好評をいただいております。



「模擬査定」研修の実施状況

(2) 住民への啓発活動

急な増水による水難事故を防止するためには、日頃から県民の防災意識を高めることが重要と考え、県では、公園やキャンプ場などの親水施設のある河川で、特に利用者の多い27箇所（19河川）に水難事故の注意を促す看板を45枚設置しました。

また、河川砂防課のホームページでの水難事故防止のPRや、県内の市町や学校などに「水辺の安全ハンドブック」や、安全啓発ポスターを配布するなどの啓発活動を行っており、広報誌やホー

ムページ、また、新聞やラジオによる周知など、さまざまな手段を活用し、局地的な豪雨による水難事故防止の啓発活動に取り組んでいます。



急な増水による水難事故の注意喚起看板



局地的集中豪雨による水難事故防止の説明会

4. おわりに

戦後最大級の平成16年災害では、災害復旧事業に不慣れな本県に対して、7次査定までの災害査定やその後の復旧完了まで、国土交通省防災課をはじめ、四国地方整備局、財務省四国財務局など関係機関、関係者のみなさまに多大なるご指導・ご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

また、近年地球温暖化に伴う気候変化による豪雨や台風の激化などにより、災害の発生頻度の増加や規模の大型化が懸念されており、今後とも、県民の生命・財産を守るためのハード・ソフト両面の防災対策を推進するとともに、万一災害が発生した場合には迅速な復旧に努めてまいりますので、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

防災課だより

人 事 異 動

〔河川局関係人事発令〕

△平成22年 8 月 9 日

氏 名	新 所 属	備 考
澤野 久弥	派遣（インドネシア共和国）	大臣官房付
室田 哲男	総務省大臣官房付	水政課長
頼 あゆみ	辞職（（独）住宅金融支援機構経営企画部広報グループ長）	水政課水利調整室長

△平成22年 8 月10日

小池 一郎	国土交通大学校長	河川局次長
吉田 延雄	環境省水・大気環境局水環境課長	大臣官房付（中国地方整備局河川部長）
上田 健	大臣官房審議官（営繕）	総務課長
稲村 行彦	東北地方整備局広報広聴対策官	河川計画課河川経済調査官
秋葉 雅章	中部地方整備局木曽川上流河川事務所調査課長	河川環境課流水管理室ダム調整係長
細見 寛	中国地方整備局副局長	治水課長
永松 義敬	大臣官房技術調査課事業評価・保全企画官（併）大臣官房技術調査課積算企画室	治水課事業監理室課長補佐
大谷 博信	中国地方整備局河川部長	防災課総括災害査定官
山本 徳治	河川局次長	辞職（（独）水資源機構理事）
栗島 明康	総務課長	辞職（（独）都市再生機構審議役）
山崎 篤男	水政課長	自動車交通局安全政策課長
田中 正運	水政課水利調整室課長補佐（併）総合政策局海洋政策課	北海道局参事官付開発専門官
中根 達人	河川環境課流水管理室ダム調整係長	都市・地域整備局都市計画課都市計画調査室都市交通係長
森北 佳昭	治水課長	環境省水・大気環境局水環境課長
長田 仁	治水課長補佐（併）総合政策局政策課	中部地方整備局河川部河川計画課長
高橋 洋一	防災課総括災害査定官	中部地方整備局河川部河川調査官
大竹 将也	河川計画課河川経済調査官	水政課水利調整室課長補佐（併）総合政策局海洋政策課
関 健太郎	治水課事業監理室課長補佐	治水課長補佐（併）総合政策局政策課



協会だより

9月3日から、東京タワーにおいて 「防災フェア2010」が開催されます

8月30日(日)から9月5日(土)までは防災週間です(昭和57年閣議了解)。

この期間を中心に、全国各地で展示会、講演会、防災訓練など、国民の防災意識の高揚と、防災知識の普及・啓発のための様々な取組が行われます。

この防災週間の主要行事として、内閣府、防災推進協議会の共同開催で、9月3日(金)から下記のとおり「防災フェア2010」を開催します。

29回目となる本年は、東京タワーにおいて、タワーのライトアップ、防災に関する展示や体験、楽しく防災を学べるイベントなどを通じ、災害時の心構えや日頃の備えなど、減災の重要性を広くアピールします。

詳細は次のホームページからもご覧いただけます。皆様のご来場をお待ちしております。

<http://www.bousai.go.jp/fair2010/>

1. 期間等 平成22年9月3日(金)～9月5日(日)

テーマ:「今こそ、災害への関心を自助・共助の行動へとつなげよう!」

～あなたの行動と地域のつながりで

高める都市の防災力～

2. 会 場

東京タワー(東京都港区芝公園4-2-8)

3. 主催等

主 催:内閣府、防災推進協議会

(※防災推進協議会は昭和57年設立、日本赤十字社、(社)全国防災協会など68団体で構成)

共 催:東京都港区

後 援(予定):警察庁、総務省、総務省消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、気象庁、海上保安庁、防衛省

協 力:東京消防庁、日本赤十字社、東京瓦斯株式会社、東京電力株式会社、東日本電信電話株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

4. 事業概要 別紙参照

○東京タワーライトアップ点灯式

日 時:9月3日(金) 19:00～(18:30から東京消防庁音楽隊による演奏)

場 所:東京タワー正面玄関前

出席予定者:内閣府特命担当大臣(防災)、防災推進協議会会長(日本赤十字社社長)、港区長等を予定

5. 防災フェアの全国への展開

○防災についての意識啓発を全国に発信するため、全日本タワー協議会の協力の下、東京タワーをはじめ、全国10カ所のタワーで、「防災推進ライトアップ」が実施される予定。



別紙

主なイベントのご案内

防災フェア2010

9月 3日 〈金曜日〉	13:00 ～ 17:00	企業防災セミナー 『企業戦略として経営者が取り組む事業継続を考える』 ●企画・実施：特定非営利活動法人 事業継続推進機構
	18:30 ～ 19:00	東京タワーライトアップ点灯式 ●出席者(予定)：内閣府防災担当大臣、防災推進協議会会長、港区長 ●東京消防庁音楽隊による演奏 ●司会：歌原奈緒 また、全国各地のタワーに呼びかけ、防災意識を高めるため、ライトアップを行います。

9月 4日 〈土曜日〉	『都市の防災対策について3つのテーマでパネルディスカッションを実施』	
	10:00 ～ 12:00	『高層マンションにおける防災対策』 高層マンションにおける防災対策をみんなで考える。 ●コーディネーター：渡辺実（まちづくり計画研究所代表） ●パネラー(予定)：港区防災課長、マンション管理組合 東京湾岸集合住宅ぼうさいネット、マンション販売会社 ●内閣府(防災担当)と港区との共催
	13:00 ～ 15:00	『住宅密集地における耐震化対策』 木造家屋が密集する住宅地での耐震化対策に取り組んでいる団体の活動を通し、耐震化の課題を考える。 ●企画・実施：特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト
	15:30 ～ 18:00	『これからの防災まちづくり』 時代の潮流を踏まえた防災まちづくりのあり方を、参加者とともに議論する。 ●企画・実施：地域安全学会、財団法人 都市防災美化協会、防災推進協議会

9月 5日 〈日曜日〉	『小中学生や子供連れの家族等が気軽に参加できる楽しいイベントを実施』	
	10:00 ～ 12:00	防災ゲーム 小中学生を対象に防災知識を楽しく学べるゲームコーナー ■防災カードゲームでイザ！という時に備えよう『なまずの学校』 ■あなたのお家はだいじょうぶ？『家具転倒防止クイズ』 ■防災すごろくで遊ぼう『GURAGURA TOWN』 ■その他防災ワークショップ：紙食器づくり、持ち出し品なあに？クイズ ●企画・実施：特定非営利活動法人 プラス・アーツ
	12:00 ～ 13:00	『ぼうさいダック』の紹介 子どもたちが体を動かし、声を出して遊びながら防災知識を学ぶためのゲームである『ぼうさいダック』を紹介。 ●企画・実施：社団法人 日本損害保険協会
	13:00 ～ 14:00	救急法の実演と平成21年兵庫県台風9号災害救護活動報告 とっさの時に役立つ知識と技術の紹介、災害現場で活躍した防災ボランティアの体験報告 ●企画・実施：日本赤十字社
	14:00 ～ 14:30	防災教室『東京をおそう地震』 ●講師：伊藤和明(防災情報機構会長)／中島裕子(NHKラジオキャスター)
	14:30 ～ 15:30	防災に関する語りとトーク『稲むらの火』 ●出演：平野啓子(語り部)と語り仲間
	15:30 ～ 16:30	楽しみながら学ぼう!キッズ防災ステージ ダンスや劇等を通じて子どもたちに防災知識を学んでもらう。 ●出演：国崎信江(危機管理アドバイザー)とボランティア
	17:00 ～ 18:00	防災トークショー 『一日前プロジェクト』、『耐震化対策』などをテーマにトークを行う。 ●出演：福和伸夫(名古屋大学大学院教授) 中川和之(時事通信社 防災リスクマネジメントWeb編集長)

9月4日(土)・5日(日) 日赤知って得する体験ツアーを開催

両日とも 一日／4回(10時／11時／14時／15時)

●東京タワー アクセス		
路 線	下車駅／出口	所要時間
大江戸線	赤羽橋駅／赤羽橋口	徒歩 5 分
日比谷線	神谷町駅／出口 1	徒歩 7 分
三田線	御成門駅／出口 A1	徒歩 6 分
浅草線	大門駅／出口 A6	徒歩 10 分
JR 線	浜松町駅／北口	徒歩 15 分

新刊ご案内

平成21年発生災害採択事例集 (CD-R 版)

特別販売価格：2,700円（消費税、送料込み）

本協会が平成22年5月に発行した「平成21年発生災害採択事例集」につきましては、ご好評につき、6月上旬には早くも完売となり、その後ご購入を希望された皆様には、大変ご迷惑をおかけしております。

完売後のご購入希望者があまりにも多いことから、今回は特別に PDF 画像 (CD-R 版) に再編集した「平成21年発生災害採択事例集」を追加発行することとなりました。図書 (製本版) ではなく PDF 画像 (CD-R 版) ですが、パソコンにより簡易に内容が閲覧でき、また必要部分の印刷も可能です。

「平成21年発生災害採択事例集」のご購入を希望されながら、完売のためにご入手できなかった皆様方には、是非この機会に再度ご購入をご検討ください。



PDF 画像 (CD-R 版)

平成21年発生災害採択事例集 【目次】

- | | |
|--|--|
| <p>1. 平成21年発生災害について</p> <p>(1) 平成21年発生災害の概要</p> <p>(2) 主な平成21年発生災害の概要</p> <p>2. 平成21年発生公共土木施設災害 (国土交通省所管・補助) の概要</p> <p>(1) 決定額及び被害報告額</p> <p>(2) 決定額内訳</p> <p>(3) 平成21年発生大規模災害箇所一覧表 (4 億円以上)</p> <p>(4) 一定災の推移</p> <p>3. 平成21年河川等災害復旧助成事業・河川等災害関連事業及び河川等災害関連特別対策事業の概要</p> <p>(1) 総括</p> <p>(2) 平成21年河川等災害復旧助成事業の概要</p> <p>(3) 平成21年河川等災害関連事業の概要</p> <p>(4) 平成21年河川等災害関連特別対策事業の概要</p> <p>(5) 平成21年河川等災害特定関連事業の概要</p> | <p>(6) 平成21年特定小川災害関連環境再生事業の概要</p> <p>(7) 平成21年災害特定関連事業の概要</p> <p>4. 平成21年発生災害採択事例</p> <p>(1) 河川災害復旧工事 (補助災害全体に占める割合: 約 67%)</p> <p>(2) 海岸災害復旧工事 (補助災害全体に占める割合: 約 1%)</p> <p>(3) 砂防・急傾斜・地すべり災害復旧工事 (補助災害全体に占める割合: 約 5%)</p> <p>(4) 道路災害復旧工事の概要 (補助災害全体に占める割合: 約 23%)</p> <p>(5) 橋梁災害復旧工事の概要 (補助災害全体に占める割合: 約 2%)</p> <p>(6) 改良復旧工事の概要</p> <p>参考 1 収録事例特徴別分類表</p> <p>参考 2 災害査定事務の簡素化</p> |
|--|--|

新刊ご案内

平成22年 7 月発刊

災害復旧工事の設計要領(平成22年版)

B 5 判 1,136頁 上製本 頒価5,900円(消費税込み) 送料協会負担

「災害復旧工事の設計要領」(通称「赤本」)は、昭和32年に初版を発行して以来、平成22年版で54版を数えることになります。

その間には、請負工事への転換、機械施工の進展、新工法・新技術の開発、電算化への移行等社会情勢の変化とともに、その都度内容の改正を行ってまいりました。

災害復旧事業は、被災後速やかに復旧することが事業に携わる者の使命であり、このためには、災害査定設計書を迅速かつ適確に作成する必要があります。

災害査定用歩掛は、文字通り災害査定設計書を作成するための歩掛であり、実施計画書との乖離が生じないようにとの配慮から、平成 5 年 7 月より土木工事標準歩掛に準拠したものとなっています。土木工事標準歩掛は、施工形態の変動への対応及び歩掛の合理化・簡素化の観点からの歩掛の改正・制定が毎年行われています。平成 22 年度の災害査定用歩掛の主な改正点は次のとおりです。

〔主な改訂内容の概要〕

(1) 歩掛について

災害査定用設計歩掛が準拠している土木工事標準歩掛(国土交通省)において、平成22年度は「機械土工」など 6 工種において改訂が行われた。

(2) 間接工事費について

共通仮設費、現場管理費の率分の大都市補正について18地区が追加された。

本書の内容

第Ⅰ編 一般事項

- 第 1 章 総 則
- 第 2 章 工事費の積算
- 第 3 章 一般管理費等及び消費税相当額
- 第 4 章 数値基準
- 第 5 章 建設機械運転労務等
- 第 6 章 災害査定設計書記載例

第Ⅱ編 共 通 工

- 第 1 章 土 工
- 第 2 章 共 通 工
- 第 3 章 基 礎 工
- 第 4 章 コンクリート工
- 第 5 章 仮 設 工

第Ⅲ編 河 川

- 第 1 章 河川・海岸
- 第 2 章 河川維持工

第 3 章 砂 防

第 4 章 地すべり防止工

第Ⅳ編 道 路

- 第 1 章 舗 装 工
- 第 2 章 付属施設
- 第 3 章 道路維持修繕工
- 第 4 章 共同溝工

第Ⅴ編 そ の 他

- 第 1 章 伝統的な復旧工法(参考)
- 第 2 章 機械経費

第Ⅵ編 参考資料

- 第 1 章 設計資料
- 第 2 章 災害復旧における環境への取組について
- 第 3 章 災害復旧工法について

平成22年 発生主要異常気象別被害報告

平成22年8月13日現在（単位：千円）

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道	<1> 4	<25,000> 515,000	166	2,403,300	2	75,000									1	18,000	<1> 173	<25,000> 3,011,300
青森			155	2,596,800			3	58,500									3	58,500
岩手			12	80,200													155	2,596,800
宮城	<1> 1	<36,000> 36,000	102	932,000	1	40,000											12	80,200
秋田											14	277,000					<1> 118	<36,000> 1,285,000
山形			29	224,900							3	14,100					32	239,000
福島			51	261,800							3	23,000			1	13,000	55	297,800
茨城			3	111,200													3	111,200
栃木																		
群馬			1	10,000							18	146,489					19	156,489
埼玉県			2	49,000													2	49,000
東京都																		
神奈川																		
新潟	3	160,000	12	131,000	3	110,000					9	41,000					27	442,000
富山							5	36,000			7 (1)	146,000 (15,000)			1	9,000	13 (1)	191,000 (15,000)
石川											58 (1)	507,200 (18,000)					58 (1)	507,200 (18,000)
福井					1	72,000					5	64,500					6	136,500
山梨			1	175,000													1	175,000
長野			48	548,300							310	4,065,700					358	4,614,000
岐阜			26	312,642							376	3,681,553					402	3,994,195
静岡			10	210,000							4	56,700					14	266,700
愛知											23	235,000					23	235,000
三重			23	588,800							11	61,000					34	649,800
滋賀											1	18,500					1	18,500
京都			2	44,000							36	212,200					38	256,200
大阪											18	260,800					18	260,800
兵庫			79	572,548							9	340,000					88	912,548
奈良			3	13,300							15	58,260					18	71,560
和歌山			9	244,300	1	27,000					55	451,100					65	722,400
鳥取											38 <2>	277,600 <120,000>					38 <2>	277,600 <120,000>
島根			1	5,500	2	29,000					199	1,221,888					202	1,256,388
岡山			31	93,621							160 <2>	676,896 <13,000>					191 <2>	770,517 <13,000>
広島			4	55,800							1,390 (11)	8,408,594 (295,000)					1,394 (11)	8,464,394 (295,000)
山口			29	217,000	1	160,000					975	9,896,258					1,005	10,273,258
徳島			<1> 66	<90,000> 764,562							30 3	146,218 12,800					<1> 96 3	<90,000> 910,780 12,800
香川																		
愛媛			41	353,500							27	168,500					68	522,000
高知			93	761,000							72 (1)	454,000 (20,000)					165 (1)	1,215,000 (20,000)
福岡			1	3,100							316	3,320,038					317	3,323,138
佐賀			2	6,000	1	145,000					226	1,606,300					229	1,757,300
長崎			5	54,800							118	440,400	1	60,000			124	555,200
熊本			86	376,587							191	1,283,440					277	1,660,027
大分			3	18,500							19 <1>	122,000 <8,000>					22 <1>	140,500 <8,000>
宮崎											(2) 360	(54,000) 4,862,700					(2) 373	(54,000) 5,245,500
鹿児島											(1) 490	(19,000) 4,328,089					(1) 556	(19,000) 4,739,342
沖縄			64	349,753	1	38,000			1	23,500	(2) 5	(25,600) 76,600					(2) 17	(25,600) 209,600
札幌			12	133,000														
仙台																		
さいたま																		
千葉																		
横浜																		
川崎																		
相模原																		
新潟																		
静岡																		
浜松			3	36,000							1	25,000					4	61,000
名古屋			4	107,000							4	138,000					8	245,000
京都																		
大阪			1	9,000							13	128,000					14	137,000
堺																		
神戸											4	45,300					4	45,300
岡山																		
広島											26 (1)	157,597 (9,000)					26 (1)	157,597 (9,000)
北九州											22	229,300					22	229,300
福岡											5	103,000					5	103,000
補助計	<2> 8	<61,000> 711,000	<1> 1,193	<90,000> 13,236,613							<5> (20)	<141,000> (455,600)					<8> (20)	<292,000> (455,600)
直轄計																		
合計	9	931,000	2	197,322	1	300,000	8	94,500	1	23,500	3	429,000	1	60,000	3	40,000	7	1,146,322
直轄計	1	220,000	2	197,322	1	300,000	8	94,500	1	23,500	3	429,000	1	60,000	3	40,000	6,903	64,796,555

※上段（ ）内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。